

D | AMグローバル・アクティブ・バランスファンド

<愛称：クラシックエイト>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の債券、株式、不動産投資信託証券へ分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2020年5月9日～2020年11月9日

第157期	決算日：2020年6月8日	
第158期	決算日：2020年7月8日	
第159期	決算日：2020年8月11日	
第160期	決算日：2020年9月8日	
第161期	決算日：2020年10月8日	
第162期	決算日：2020年11月9日	
第162期末 (2020年11月9日)	基準価額	7,505円
	純資産総額	2,114百万円
第157期～ 第162期	騰落率	8.3%
	分配金合計	60円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

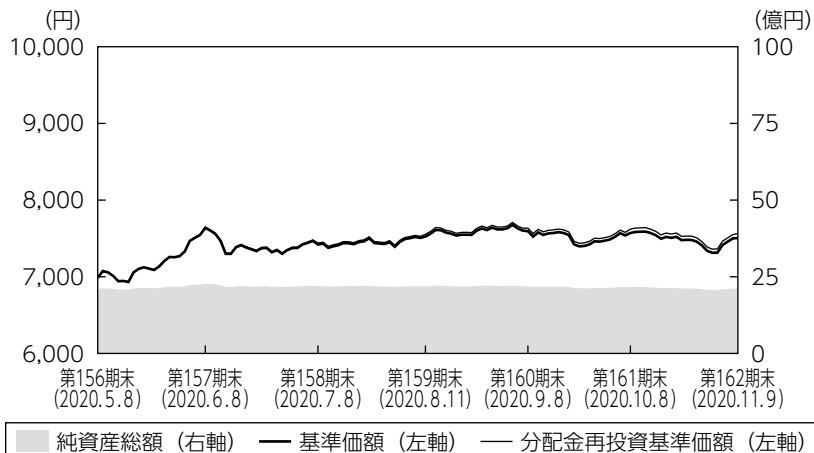
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第157期首： 6,987円
 第162期末： 7,505円
 (既払分配金60円)
 騰落率： 8.3%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主要国による大規模な財政出動と金融緩和策によるサポートを好感したことや、経済再開に対する期待感等を背景に世界的に株式市場とリート市場が上昇したこと、為替市場でリスク回避姿勢が後退したこと等を背景に多くの組入通貨に対し円安現地通貨高となったこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内債券アクティブ・マザーファンド	△0.1%
高金利ソブリン・マザーファンド	5.2%
D I A M 日本好配当株オープン・マザーファンド	12.2%
D I A M 世界好配当株オープン・マザーファンド	10.1%
J - R E I T オープン・アクティブ・マザーファンド	6.0%
D I A M U S ・リート・オープン・マザーファンド	6.2%
D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	15.5%
D I A M 新興国債券マザーファンド	11.9%
D I A M B R I C S 株式マザーファンド	26.2%

1 万口当たりの費用明細

項目	第157期～第162期		項目の概要
	(2020年5月9日～2020年11月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	50円	0.667%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,437円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(23)	(0.306)	
(販売会社)	(24)	(0.323)	
(受託会社)	(3)	(0.039)	
(b) 売買委託手数料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.011)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.074	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(5)	(0.070)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	56	0.755	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

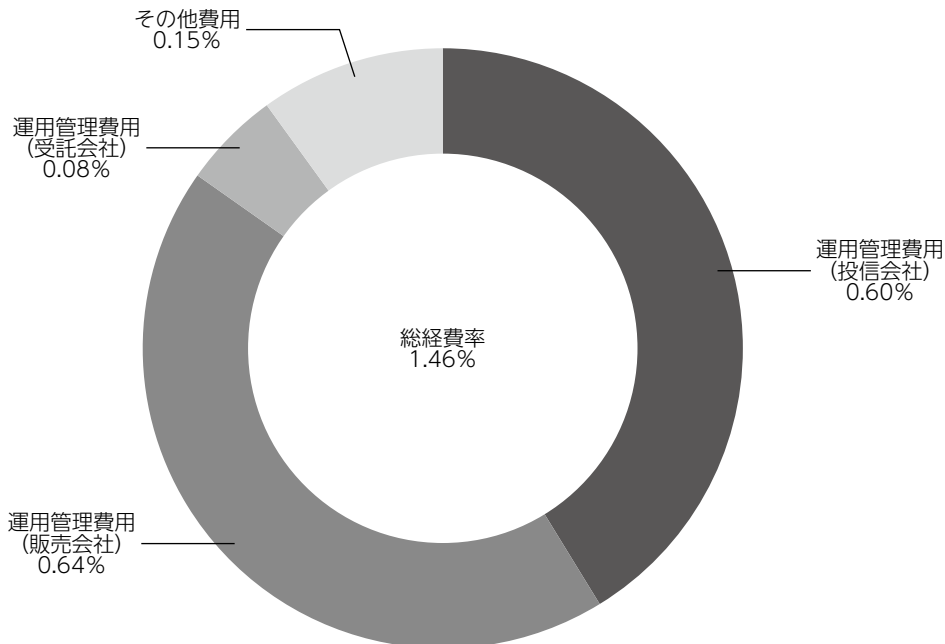
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



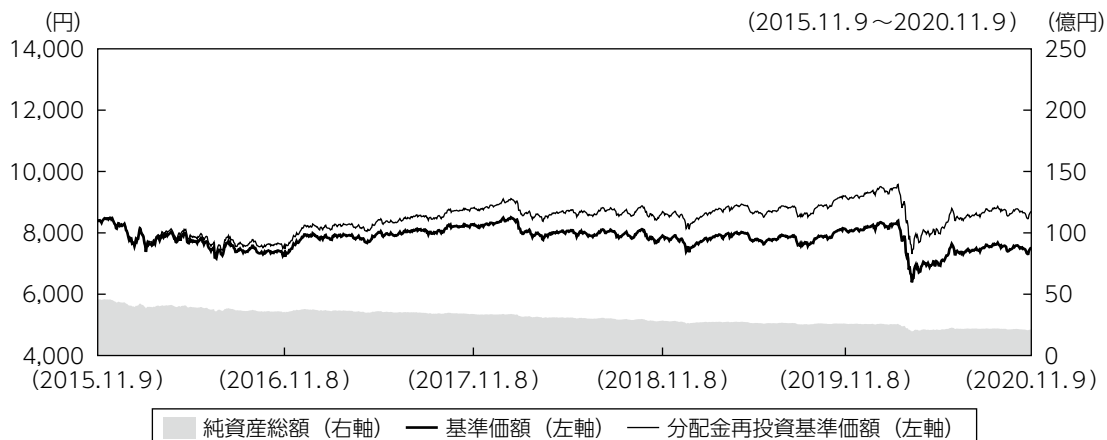
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2015年11月9日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2015年11月9日 期首	2016年11月8日 決算日	2017年11月8日 決算日	2018年11月8日 決算日	2019年11月8日 決算日	2020年11月9日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	8,429	7,347	8,257	7,910	8,124	7,505
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	265	240	240	240	170
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△9.8	15.8	△1.3	5.9	△5.5
純資産総額	(百万円)	4,603	3,563	3,376	2,849	2,604	2,114

(注) 運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

国内債券市場では、コロナ禍を背景とした大規模な補正予算編成による国債の増発と需給悪化が警戒され、長期金利はやや上昇（価格は下落）して推移しました。10年国債の利回りは若干のプラス利回り（0.02%程度）を中心としたレンジでの推移を継続しましたが、より残存期間の長い超長期ゾーンの金利は上昇基調を継続し、30年国債の利回りは前作成期末の0.4%台から当作成期末は0.6%台まで上昇しました。

外国債券市場では、経済見通しに改善の兆しが見られた米国、カナダ、ノルウェーでは国債利回りが上昇し、それ以外の国では利回りが低下（価格は上昇）しました。為替市場では、投資対象通貨が概ね対円で上昇しました。堅調な商品市況を反映し、ノルウェークローネ、豪ドル、ニュージーランドドルなどの上昇が相対的に大きなものとなりました。投資家がリスク性通貨を選好したことから、米ドルは軟調な展開となり、対円で下落しました。

国内株式市場は、作成期初から2020年6月上旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景とした株価急落からの戻りを試す展開となり急回復しました。その後、感染再拡大への警戒感から上値が重くなる場面もありましたが、各国の積極的な金融緩和、国内企業の業績回復期待、ワクチンの開発動向などがサポート材料となり相場は堅調に推移して、作成期末にかけて日経平均株価は24,000円台を回復しました。

外国株式市場は、作成期初から夏場にかけては新型コロナウイルスの感染が欧米で抑制されている中、各国中央銀行による金融緩和策と各国政府による積極的な財政政策を受けて、堅調に推移しました。2020年9月以降は、欧米で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことや米国の大統領選挙を控えてリスク回避的な動きも見られましたが、米国の大統領選挙を通過すると、株価は上昇して作成期末を迎えました。

国内リート市場は上昇しました。国内外における新型コロナウイルス感染者数増加への懸念等と、ワクチン開発進展への期待等が交錯し、一定レンジ内での推移となりました。2020年10月には、日本ビルファンド投資法人の大型増資に伴う需給悪化懸念などを背景に上値の重い展開となりましたが、11月に入ると米国大統領選挙がほぼ終了し先行き不透明感が後退したことなどから上昇しました。

米国リート市場は上昇しました。雇用統計をはじめとする経済指標が予想よりも悪化しなかったことや、経済活動再開の動きが徐々に広がっていることなどを背景に値を戻す展開となりました。しかし、2020年9月以降は、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念や、米国大統領選挙を控えた先行き不透明感から上昇幅が縮小しました。セクター別では、巣ごもり消費の増加から恩恵を受ける物流関連リートが堅調な値動きとなりました。

米国以外の海外リート市場については、欧州市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う行動制限の強化が懸念され下落しました。アジア市場では、経済活動の再開やワクチン開発への期待からシンガポールは上昇したものの、中国による香港国家安全維持法の導入やこれによる米中関係の悪化などが重しとなった香港は下落しました。オーストラリア市場は、大手工業リートの良好な決算発表や、政府による大規模な景気刺激策に対する期待などが支援材料となり、大きく上昇しました。

新興国債券市場では、主要国政府が景気支援策を打ち出したことや各国中央銀行が金融緩和策を強化したことを背景に、市場のリスクセンチメントが改善したことなどから、米国国債との金利差は縮小しました。投資国の現地通貨建て国債市場では、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、メキシコと南アフリカの中央銀行が景気支援のために政策金利を引き下げたことなどから、短中期ゾーンを中心に国債利回りは低下しました。

新興国株式市場は、作成期初から、新型コロナウイルス感染拡大後の経済活動再開への期待やワクチン開発期待などを受けて上昇基調となりました。作成期末にかけては、各国地域における感染再拡大などが懸念され、伸び悩む展開となりました。

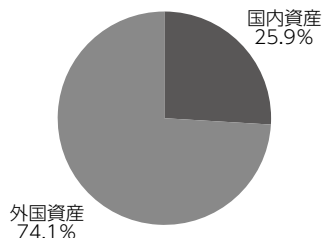
為替市場ではドルに対しては円高となったものの、その他の多くの通貨に対して円安となりました。ドル／円相場は、作成期末にかけて米国で追加経済対策を巡る与野党協議が難航したことや新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念され、円高ドル安となりました。一方、その他通貨に対しては、主要国による大規模な財政出動と金融緩和策によるサポートや経済再開に対する期待感等からリスク回避姿勢が後退したことで、新興国を含む多くの通貨に対して円安現地通貨高となりました。

ポートフォリオについて

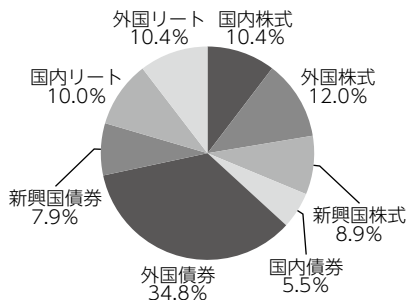
当ファンドでは、マザーファンドを通じて国内外の株式、債券およびリートと、新興国の株式・債券の8資産に投資を行いました。また、組入れる8資産の保有比率が基本資産配分比率に維持されるように資産配分を行いました。

決算日（2020年11月9日）現在の組入比率

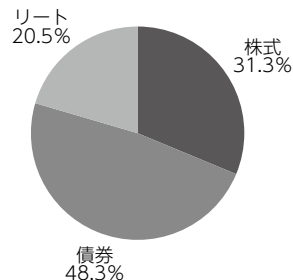
国内・海外に分散投資



国内・海外8つの資産に分散投資



株式・債券・リートに分散投資



※リートとは不動産投資信託証券のことです。

※1 比率は各マザーファンドの評価額の合計に対する割合です。

※2 国内株式：D I A M日本好配当株オープン・マザーファンド、外国株式：D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド、新興国株式：D I A M B R I C S株式マザーファンド、国内債券：国内債券アクティブ・マザーファンド、外国債券：高金利ソブリン・マザーファンド、新興国債券：D I A M新興国債券マザーファンド、国内リート：J - R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド、外国リート：D I A M U S・リート・オープン・マザーファンド、D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

●国内債券アクティブ・マザーファンド

デュレーション*戦略は、超長期金利の上昇基調が継続する中、超長期ゾーンをアンダーウェイトとしたデュレーション短期化戦略を維持しました。クレジット戦略では、高めの利回り収益が期待できる事業債等を多めに保有する戦略を維持しました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

●高金利ソブリン・マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いた2020年6月から8月にかけて、ポーランドやマレーシアなどの高リスク国の投資比率を高めました。その後9月には、新型コロナウイルスの感染の第二波到来が予見されたため、これらの投資比率を引き下げました。10月以降は、中期的な米ドル安見通しから米国の投資比率を引き下げ、リスク選好局面での買い戻しを想定したノルウェーの投資比率を高めました。また、E U（欧州連合）との通商交渉などで不透明感の残る英国の投資比率は低位としました。

●D I A M日本好配当株オープン・マザーファンド

新型コロナウイルスの影響を考慮した銘柄入れ替えを継続しましたが、新型コロナウイルス関連の材料で株価が大きく上昇して割安感が後退した一部の銘柄についてはウェイトを引き下げ、業績回復が見込まれる自動車や素材関連などの景気敏感銘柄や、株価に出遅れ感のある損保株にウェイトをシフトしました。以上の結果、卸売業、輸送用機器、保険業などの比率を引き上げた一方、電気機器、医薬品、精密機器などの比率を引き下げました。

●D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド

銘柄選択においては、「地域の分散」、「業種の分散」に着目し、世界の好配当株への投資を通じて、安定した配当収益の確保と中長期的な値上がり益の確保をめざした運用を行いました。地域別では、概ね前作成期末と同様の資産配分を維持しました。業種別では、幅広い業種に分散投資を行う中、公益やヘルスケアセクターに対する高めの投資比率を継続しました。

●J-R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド

相対的に割安な銘柄や業績安定感がある銘柄を中心に運用を行いました。当作成期間については、従前のポートフォリオを維持しました。

●D I A M US・リート・オープン・マザーファンド

適正価格に到達したと見られる銘柄については、適宜入れ替えを行いました。また、米国景気の先行きや金利の動向も注視しつつ、保守的な財務体質かつ長期的に見て成長見込みがある銘柄や、割安な水準にある銘柄を選別して投資しました。工業やヘルスケアなどの組入比率を引き上げた一方、住居施設やオフィスなどの組入比率を引き下げました。

●D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

保守的な財務体質かつ配当成長の見込めるキャッシュフローの安定した銘柄を選別して投資を行いました。また、適正価格に到達した銘柄は適宜入れ替えを行いました。地域別では、オーストラリアやカナダなどの組入比率を引き上げた一方、シンガポールやイギリスなどの組入比率を引き下げました。また、用途別では、混合型や工業などの組入比率を引き上げた一方、小売りなどの組入比率を引き下げました。

●D I A M新興国債券マザーファンド

主として、ブラジル、メキシコ、ロシア、トルコが発行する米ドル建て国債を組入れたほか、一部南アフリカとメキシコの現地通貨建て国債を保有しました。

● D I A M B R I C s 株式マザーファンド

計量モデルを活用し、割安性・成長性を中心に企業ファンダメンタルズを総合的に評価した上、投資魅力度の高い銘柄の選定を行いました。国別配分については、特にインドの比率をベンチマークに対して高めに維持しました。業種配分については、特にコミュニケーション・サービスを高めに維持しました。

■ 分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
	2020年5月9日 ~2020年6月8日	2020年6月9日 ~2020年7月8日	2020年7月9日 ~2020年8月11日	2020年8月12日 ~2020年9月8日	2020年9月9日 ~2020年10月8日	2020年10月9日 ~2020年11月9日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.13%	0.13%	0.13%	0.13%	0.13%	0.13%
当期の収益	10円	10円	10円	10円	10円	3円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	6円
翌期繰越分配対象額	128円	132円	137円	142円	150円	144円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

当ファンドでは、今後も各資産の保有比率が基本配分比率に維持されるように各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましては、高位組入れを維持します。

●国内債券アクティブ・マザーファンド

新型コロナウイルスの影響から景況感の低迷が予想される中、当面の長期金利（10年国債利回り）は引き続き0%～0.05%程度を中心としたレンジ圏での推移を予想しています。デュレーション戦略については、長期金利の想定レンジ内での機動的なコントロールを継続します。クレジット戦略については、日銀による政策支援の恩恵から良好な環境が続いており、引き続き高い利回りが期待できる事業債を多めに保有する戦略を継続する方針です。

●高金利ソブリン・マザーファンド

足元のリスク選好的な市場動向が継続した場合、円相場は弱含む展開となると見ています。この状況においては債券市場は、やや軟調な展開を予想するものの、世界の雇用情勢の更なる悪化が起きた場合、引き続き安全資産として買い戻される可能性もあると見ています。今後も一定の信用格付以上を有する国の中から、市場の流動性、投資規制、規模等を勘案し、相対的に金利の高い通貨を選定し、各国の財政状況やファンダメンタルズやインフレリスクを注視した運用を継続します。

●D I A M日本好配当株オープン・マザーファンド

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国の経済対策や金融政策、国内企業の下期以降の業績回復期待などに支えられ、堅調に推移するものと予想します。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

●D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド

外国株式市場は、新型コロナウイルスを巡る動向と世界経済への影響度合い、特に企業業績への影響を睨みながら、値動きの荒い相場環境が続くことを想定します。一方で、安定した配当収益の確保と中長期的な値上がり益の確保をめざす当マザーファンドにとっては、比較的銘柄選別を行いやすい市場環境だと考えます。配当利回りが市場平均以上であり、利益およびキャッシュフローの成長性が高く、将来的にも十分な配当が期待できる銘柄を選別する運用方針を継続します。

●J-R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド

短期的には、新型コロナウイルスの新規感染者数の動向やワクチン開発に関わる様々な報道に一喜一憂する、値動きの荒い展開が想定されます。一方で、投資家心理が落ち着きを取り戻せば、国内リートの健全な財務体質や株価指標面での割安感などが再評価される可能性があると考えています。純資産価値やその創出するキャッシュフローをベースにした価値から判断して割安感の強い銘柄を中心に保有する方針です。

● D I A M US・リート・オープン・マザーファンド

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、不安定な市場環境が当面は続くと予想されます。一般のショックを受けて、コスト削減を積極的に実施し長期的な影響に備える動きも見られ、リート間の格差は一層広がることも予想されます。引き続き財務体質が良好で、長期的な成長が期待できる銘柄を選別して投資する方針です。また、割安な水準にある銘柄にも投資することにより、比較的高い配当利回りを維持できるポートフォリオを構築していきます。

● D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

新型コロナウイルスによる景気の悪化がリートの業績にも悪影響を与えています。こうした中、欧州市場は、物流をはじめ、安定したキャッシュフローが期待しやすい銘柄に重点的に投資を行っていく方針です。オーストラリア市場は、倉庫や物流、オフィス、小売り等のうち財務体質や成長性、配当利回りといった点に優れる銘柄を選別し投資する方針です。アジア市場は、物流など構造的な成長要因があるセクターに投資を行っていく方針です。

● D I A M 新興国債券マザーファンド

新興国債券市場は、世界的に景気が低迷する中、相対的にリスク要因の少ない新興国を中心に投資妙味があると見込んでいます。また、米国や欧州圏の経済動向およびそれに伴う金融政策に影響を受けやすい展開を想定しています。今後も組入対象国の経済情勢や投資環境には十分留意しつつ、現状の組入を維持する方針です。

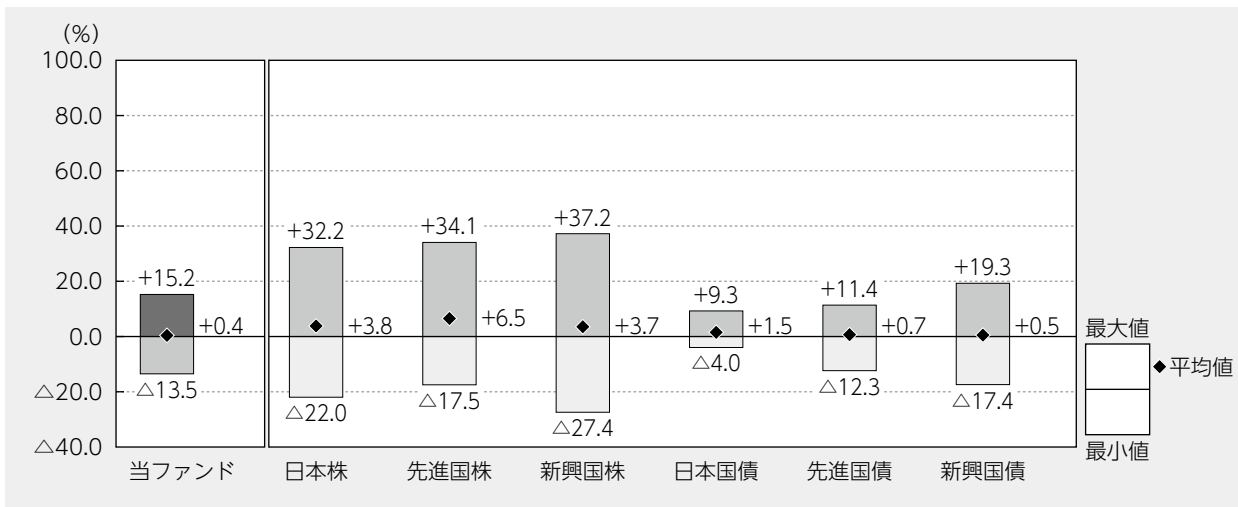
● D I A M B R I C s 株式マザーファンド

株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした景気の先行き不透明感もあり、上値の重い相場展開となる可能性があります。それに対し、各国の金融および財政政策が下支えしていく動きが続くと予想します。そのような環境下、計量モデルを活用し、株価のバリュエーションと企業の収益力を中心に分析、投資魅力度の高い銘柄を中心に組入れを行う方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2007年5月23日から無期限です。	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要投資対象	DIAMグローバル・アクティブ・バランスファンド	以下の各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券アクティブ・マザーファンド	国債、国内企業の発行による普通社債、転換社債等を主要投資対象とします。
	高金利ソブリン・マザーファンド	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
	DIAM日本好配当株オープン・マザーファンド	主としてわが国の証券取引所（新興市場を含む）に上場している全銘柄を投資対象とします。
	DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
	J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	DIAM US・リート・オープン・マザーファンド	米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
	DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
	DIAM新興国債券マザーファンド	新興国のソブリン債券を主要投資対象とします。
	DIAM BRICS 株式マザーファンド	ブラジル、ロシア、インド、中国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>各マザーファンドの受益証券への投資を通じ、実質的に国内外の債券、株式、不動産投資信託証券への分散投資を行います。</p> <p>各マザーファンド受益証券の組入比率については、委託会社が定める基本資産配分比率に基づき投資を行います。ただし、国外の不動産投資信託証券へ投資するマザーファンドについては、各マザーファンドの純資産総額を合算して資産配分を算出します。</p> <p>各マザーファンド受益証券の時価の変動等により各マザーファンドの純資産総額が基本資産配分比率から一定量以上乖離した場合には、各マザーファンド受益証券への投資割合を基本資産配分比率に近づけることとします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p>	
分配方針	<p>決算日（原則として毎月8日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、毎月の収益分配については、利子配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことをめざします。また、四半期（1月、4月、7月、10月）の決算時には、利子配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2015年11月～2020年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2020年11月9日現在）

◆組入上位ファンド等

（組入ファンド数：9ファンド）

	第162期末
	2020年11月9日
高金利ソブリン・マザーファンド	34.3%
D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド	11.8
D I A M日本好配当株オープン・マザーファンド	10.2
その他	43.7

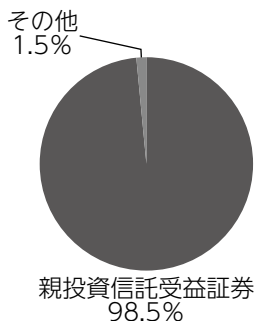
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全ファンドに関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

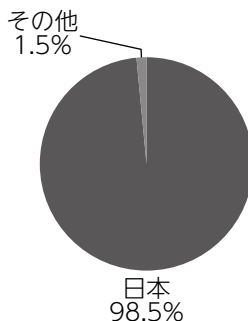
（注3）組入上位以外のファンドはその他に含めて集計しています。

（注4）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

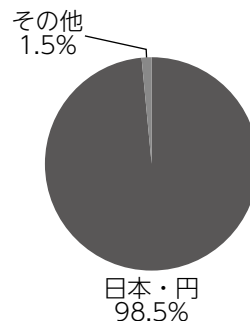
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

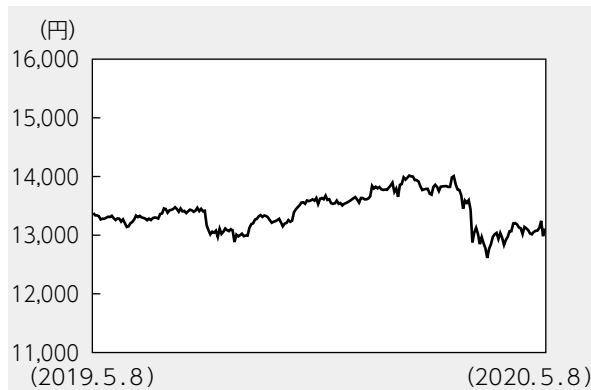
項目	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末
	2020年6月8日	2020年7月8日	2020年8月11日	2020年9月8日	2020年10月8日	2020年11月9日
純資産総額	2,276,472,974円	2,194,967,703円	2,185,657,333円	2,188,002,542円	2,164,522,402円	2,114,073,604円
受益権総口数	2,980,493,235口	2,957,942,582口	2,904,828,005口	2,880,715,832口	2,859,062,292口	2,817,040,068口
1万口当たり基準価額	7,638円	7,421円	7,524円	7,595円	7,571円	7,505円

（注）当作成期間（第157期～第162期）中における追加設定元本額は935,042円、同解約元本額は186,463,071円です。

組入上位ファンドの概要

[高金利ソブリン・マザーファンド] (計算期間 2019年5月9日～2020年5月8日)

◆基準価額の推移



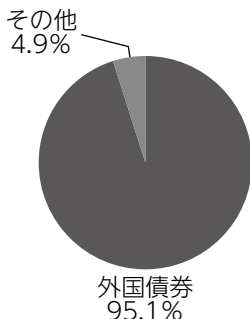
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
SINGAPORE 2.375 06/01/25	シンガポール・ドル	11.1%
THAILAND 1.875 06/17/22	タイ・バーツ	10.7
AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	オーストラリア・ドル	10.6
NEW ZEALAND 2.75 04/15/25	ニュージーランド・ドル	10.4
NORWAY 1.75 03/13/25	ノルウェー・クローネ	9.6
POLAND 2.5 04/25/24	ポーランド・ズロチ	8.9
CANADA 2.25 03/01/24	カナダ・ドル	6.5
UK TREASURY 0.625 06/07/25	イギリス・ポンド	6.5
US T N/B 1.375 01/31/25	アメリカ・ドル	5.9
US T N/B 2.375 02/29/24	アメリカ・ドル	5.5
組入銘柄数	13銘柄	

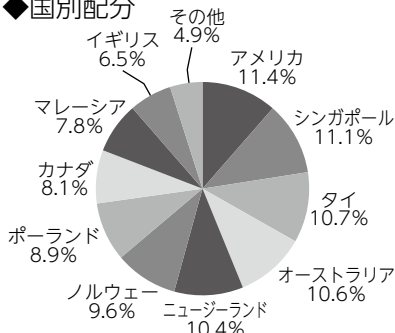
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	6円	0.046%
(その他)	(6)	(0.046)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	6	0.046

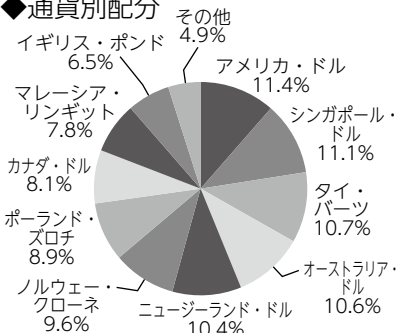
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(13,393円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

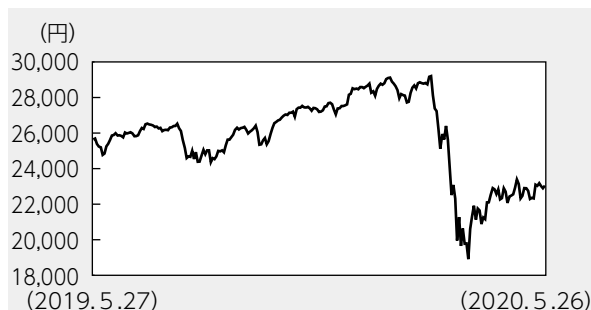
(注6) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[D I AM世界好配当株オープン・マザーファンド]

(計算期間 2019年5月28日～2020年5月26日)

◆基準価額の推移



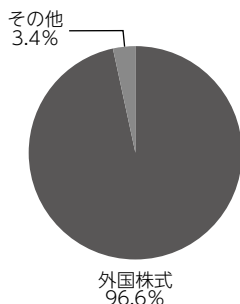
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ・ドル	3.4%
MERCK & CO.INC.	アメリカ・ドル	3.0
MCDONALD'S CORPORATION	アメリカ・ドル	2.7
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス・フラン	2.6
NOVARTIS AG-REG SHS	スイス・フラン	2.5
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	2.3
ASTRAZENECA PLC	イギリス・ポンド	2.2
ABBVIE INC	アメリカ・ドル	2.2
SANOFI	ユーロ	2.1
NATIONAL GRID PLC	イギリス・ポンド	2.1
組入銘柄数		87銘柄

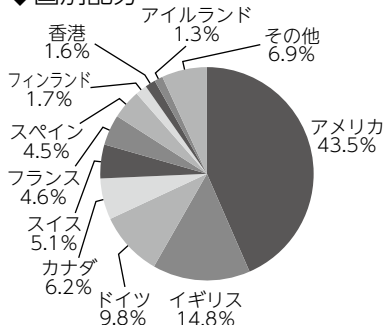
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.025% (0.025)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (4) (0)	0.018 (0.017) (0.001)
合計	11	0.043

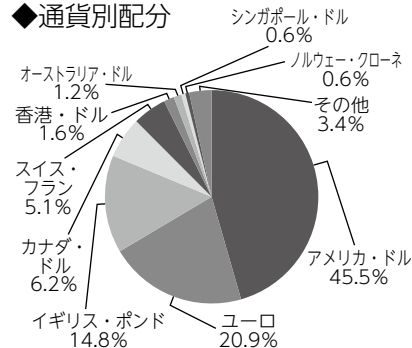
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額 (25,740円) で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ (1万口当たりの費用明細) をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は、発行国 (地域) を表示しています。また、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

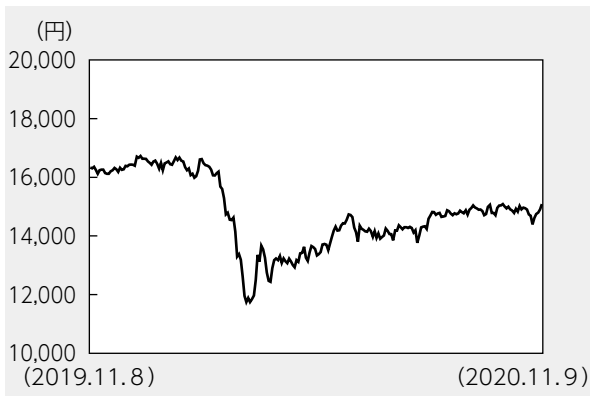
(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されています。

【DIAM日本好配当株オープン・マザーファンド】

(計算期間 2019年11月9日～2020年11月9日)

◆基準価額の推移



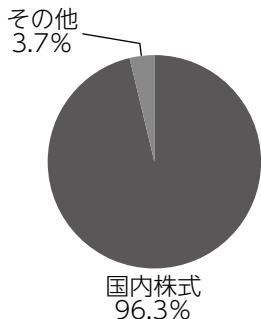
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	4.3%
伊藤忠商事	日本・円	4.0
アサヒホールディングス	日本・円	3.5
三菱瓦斯化学	日本・円	3.2
日本電信電話	日本・円	3.1
KDDI	日本・円	3.1
武田薬品工業	日本・円	2.9
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.7
SBIホールディングス	日本・円	2.7
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.7
組入銘柄数	67銘柄	

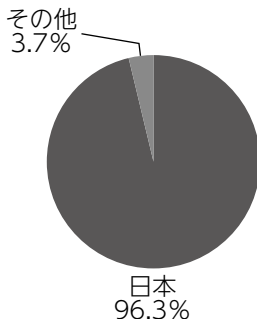
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	23円 (23)	0.156% (0.156)
合計	23	0.156

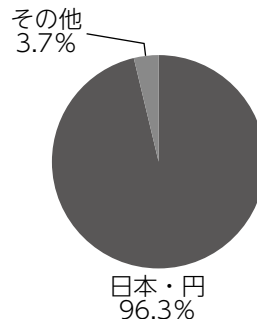
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(14,773円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

